

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年10月13日

**【四半期会計期間】** 第40期第1四半期（自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日）

**【会社名】** リベレステ株式会社

**【英訳名】** RIBERESUTE CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 河合 純二

**【本店の所在の場所】** 埼玉県草加市金明町389番地1

**【電話番号】** 048(944)1849

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役副社長 樋口 文雄

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県草加市金明町389番地1

**【電話番号】** 048(944)1849

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役副社長 樋口 文雄

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期累計期間	第40期 第1四半期累計期間	第39期
会計期間	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日	自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日
売上高(千円)	426,715	1,511,345	8,289,339
経常利益(千円)	5,027	334,353	1,054,109
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	11,692	283,205	872,395
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金(千円)	2,000,792	2,000,792	2,000,792
発行済株式総数(株)	12,619,800	11,990,000	12,619,800
純資産額(千円)	10,151,759	10,872,444	10,813,619
総資産額(千円)	17,660,426	16,638,125	16,384,223
1株当たり四半期(当期)純利益金額又 は四半期純損失金額( ) (円)	0.99	23.90	73.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)			
1株当たり配当額(円)			40
自己資本比率(%)	57.5	65.3	66.0

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して  
おりません。

3. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移に  
ついては記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生したリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用等の改善傾向が続いたため、緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費は、所得の伸び悩みや根強い節約志向等の影響により、力強さは見られませんでした。

また、不動産業界におきましては、物件価格の高止まりにより実需が伸び悩み、首都圏のマンション総販売戸数は、弱含んでおります。

このような環境の中、当社は在庫リスクを回避しながら、相続税対策やインバウンドに伴うホテルの需要に応じるため、引き続き、開発事業及び不動産販売事業に資源を集中しております。

当第1四半期累計期間における売上高は1,511百万円（前期比254.2%増）、営業利益は303百万円（前年同期は営業損失15百万円）、経常利益は334百万円（前期比6,550.5%増）となり、四半期純利益は283百万円（前年同期は四半期純損失11百万円）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 開発事業

開発事業につきましては、完成物件の一括引渡しがあったことから売上高が1,011百万円（前期比816.7%増）、セグメント利益が303百万円（前年同期はセグメント損失31百万円）となりました。

#### 建築事業

建築事業につきましては、型枠工事を主体として売上高が35百万円（前期比10.7%減）、セグメント損失が2百万円（前年同期はセグメント利益2百万円）となりました。

#### 不動産販売事業

不動産販売事業につきましては、一般不動産の販売により売上高が360百万円（前期比75.2%増）、セグメント利益が34百万円（前期比47.7%減）となりました。

#### その他事業

その他事業につきましては、賃貸住宅の仲介・管理及び不動産の売買仲介等により売上高が104百万円（前期比46.7%増）、セグメント利益が54百万円（前期比82.2%増）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,990,000	11,990,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	11,990,000	11,990,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月31日 (注)	629,800	11,990,000		2,000,792		1,972,101

(注) 自己株式の消却による減少であります。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 770,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,846,900	118,469	
単元未満株式	普通株式 2,900		
発行済株式総数	12,619,800		
総株主の議決権		118,469	

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リベステ株式会社	埼玉県草加市 金明町389番地1	770,000		770,000	6.10
計		770,000		770,000	6.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,353,799	4,855,483
受取手形及び売掛金	14,623	22,207
販売用不動産	3,048,380	2,794,637
仕掛販売用不動産	3,580,011	3,962,607
貯蔵品	25,649	25,262
繰延税金資産	87,491	94,453
その他	1,281,424	1,889,332
貸倒引当金	250,631	274,618
<b>流動資産合計</b>	<b>13,140,747</b>	<b>13,369,365</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	571,597	548,037
車両運搬具（純額）	10,296	9,195
土地	1,984,223	1,984,223
その他（純額）	1,565	779
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,567,682</b>	<b>2,542,236</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>4,872</b>	<b>2,516</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	370,929	425,339
関係会社株式	133,265	133,265
出資金	65,592	65,592
長期貸付金	45,948	45,057
繰延税金資産	27,075	24,786
その他	69,199	70,733
貸倒引当金	24,251	23,931
投資損失引当金	16,837	16,837
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>670,920</b>	<b>724,006</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,243,476</b>	<b>3,268,759</b>
<b>資産合計</b>	<b>16,384,223</b>	<b>16,638,125</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	286,833	150,247
短期借入金	1,655,000	2,250,000
1年内返済予定の長期借入金	724,440	223,160
1年内償還予定の社債	448,000	448,000
未払法人税等	261,000	146,000
賞与引当金	-	15,720
完成工事補償引当金	457	939
その他	195,314	441,356
<b>流動負債合計</b>	<b>3,571,045</b>	<b>3,675,422</b>
<b>固定負債</b>		
社債	975,000	975,000
長期借入金	416,204	511,374
役員退職慰労引当金	411,046	410,926
退職給付引当金	84,353	86,201
債務保証損失引当金	3,130	3,008
資産除去債務	7,820	-
その他	102,002	103,747

固定負債合計	1,999,558	2,090,258
負債合計	5,570,603	5,765,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,792	2,000,792
資本剰余金	2,018,237	1,520,695
利益剰余金	7,384,457	7,430,667
自己株式	608,300	110,758
株主資本合計	10,795,187	10,841,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,431	31,046
評価・換算差額等合計	18,431	31,046
純資産合計	10,813,619	10,872,444
負債純資産合計	16,384,223	16,638,125

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
売上高	426,715	1,511,345
売上原価	253,010	1,010,367
売上総利益	173,704	500,977
販売費及び一般管理費	189,426	197,508
営業利益又は営業損失( )	15,221	303,469
営業外収益		
受取利息	63,216	5,301
受取配当金	1,126	835
受取手数料	6,321	2,826
投資事業組合運用益	-	12,189
受取家賃	34,654	41,263
雑収入	12,838	12,212
営業外収益合計	118,156	74,628
営業外費用		
支払利息	10,905	6,785
社債利息	1,945	1,583
貸倒引当金繰入額	64,770	23,946
投資事業組合運用損	5,185	-
雑損失	14,599	11,429
営業外費用合計	97,407	43,744
経常利益	5,027	334,353
特別利益		
固定資産売却益	-	64,862
その他	-	7,862
特別利益合計	-	72,725
特別損失		
固定資産売却損	23,048	-
特別損失合計	23,048	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	18,021	407,078
法人税、住民税及び事業税	7,115	134,397
法人税等調整額	13,444	10,524
法人税等合計	6,329	123,873
四半期純利益又は四半期純損失( )	11,692	283,205

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 保証債務

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年8月31日)
物件購入者(92人)	185,250千円	物件購入者(90人) 179,368千円

2 手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年8月31日)
受取手形裏書譲渡高	6,953千円	3,640千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
減価償却費	9,889千円	8,850千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月30日 定時株主総会	普通株式	236,996	普通配当 20	平成28年5月31日	平成28年8月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月29日 定時株主総会	普通株式	236,996	普通配当 20	平成29年5月31日	平成29年8月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間末後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年7月31日に自己株式の消却を行っております。この結果、当第1四半期累計期間において資本剰余金が497,542千円減少し、当第1四半期会計期間末において資本剰余金が1,520,695千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成28年6月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	開発事業	建築事業	不動産販売事業	その他事業(注)	
売上高					
外部顧客への売上高	110,293	39,524	206,000	70,897	426,715
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	110,293	39,524	206,000	70,897	426,715
セグメント利益又はセグメント損失( )	31,706	2,117	66,398	29,922	66,732

(注) その他事業は、賃貸住宅の仲介・管理及び不動産の売買仲介等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	66,732
全社費用(注)	82,454
四半期損益計算書の営業損失( )	15,721

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期累計期間(自平成29年6月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	開発事業	建築事業	不動産販売事業	その他事業(注)	
売上高					
外部顧客への売上高	1,011,111	35,294	360,921	104,019	1,511,345
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	1,011,111	35,294	360,921	104,019	1,511,345
セグメント利益又はセグメント損失( )	303,480	2,385	34,740	54,528	390,363

(注) その他事業は、賃貸住宅の仲介・管理及び不動産の売買仲介等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	390,363
全社費用(注)	86,894
四半期損益計算書の営業利益	303,469

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )	0円99銭	23円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	11,692	283,205
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	11,692	283,205
普通株式の期中平均株式数(株)	11,849,800	11,849,800

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月12日

リベステ株式会社  
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴見 寛 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮崎 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリベステ株式会社の平成29年6月1日から平成30年5月31日までの第40期事業年度の第1四半期会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、リベステ株式会社の平成29年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。